【お知らせ】

経営事項審査の審査基準改正に伴う再審査申立について

令和3年4月1日から経営事項審査の評価方法が改正されます。 つきましては、再審査等の取扱を以下のとおり定めましたのでお知らせします。

【再審査の基本的考え方】

- 1. 審査基準が改正された点についてのみ再審査を行う。
 - ◎再審査しないもの
 - ・完工高や技術職員数等の変更。
- 2. 現在有効な経審結果通知書が、再審査の日付時点で有効であること。
- 3. 再審査は企業の自己判断に任せる。
 - ◎再審査した結果通知書を発注部局が競争参加資格に反映させるか不明なため。
- 4. 申請方法は通常の経審申請手続きと同様。(郵送にて提出)

【再審査に必要な書類】

- 1. いわゆる申請書一式
- 2. 現在有効な経審結果通知書
- 3. 上記2を得るために申請した申請書の写し一式
- 4. 再審査項目が技術職員の「有資格区分コード 0 0 5 」の場合 審査基準日現在で有効な監理技術者資格者証
- 5. 再審査項目が「法定外労働災害補償制度」の場合 基準日現在に、中小企業等協同組合法の認可を受けて共済事業を行う者に加入していることの証明書(原本)
- 6. 再審査項目が「知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況」の場合

〈CPD単位取得〉

- ①CPD単位を取得した技術者名簿(様式第4号)
- ②CPD認定団体によるCPD取得単位証明書(実績証明書)
- ③様式第4号に記載した技術者に係る検定若しくは試験の合格証その他資格を証明する書面
- ④様式第4号の「CPD単位」欄に単位を記載した技術者の健康保険証及び標準報酬月額決定通知書
- ※様式第4号は技術職員名簿に記載のある技術者は除きますので、ご注意ください。

〈技術レベル向上 〉 ①技能者名簿 (様式第5号)

- ②能力評価 (レベル判定) 結果通知書
- ③工事施工台帳の作業員名簿
- ④技術職員名簿に記載のない技能者を技能者名簿に記載した場合、様式第5号の「レベル向上」欄「控除対象」欄に○を記入した技能者の健康保険証及び標準報酬月額決定通知書
- ※九州地方整備局HP掲載の経営事項審査の「確認資料について」も併せてご確認ください。

【再審查受付期間】

R3.4.1 ~ H3.7.29の120日間

【再審査手数料】無料

【問合せ・提出先】

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎別館3階



TEL 092-471-6331 (代表)

国土交通省 九州地方整備局 建政部 建設産業課

国土交通省 (宛 先)九州地方整備局 建政部 建設産業課 宛 「経営事項審査申請書類 在中」

再審査申立書になっているか。(評価申請書ではない。)

様式第二十五号の十四(第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係)

20001

経営規模等評価申請書経営規模等評価再審查申立書総合評定値請求書

会和 年 月

节科 · 年 · 月 · 日
- 連級業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。 再審査申立書になっているか。(評価申請書ではない。)
地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者
行政庁側記入欄 項番 請求年月日 土木事務所コード整理番号
申 請 時 の
前 回 の 申 請 時 の 日
審 査 基 準 日 [] [0 4 令和] 日 年 1 月 1 日 日
申請等の区分 [0] 6 4 今回の再審査は「4」の「経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の
処理の区分 [] G G G G G G G G G G G G G G G G G G
商 号 又 は 名 称 [O 8] [
商号又は名称 [0 9] [10] [15] [20] [15]
代表者又は個人の氏名 10 10 15 20 20 0 7 リ ガ ナ 10 10 10 11 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15
代 表 者 又 は [1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
主たる営業所の所在地 12 12 1 12
主たる賞業所の所在地 1 3 20 15 15 20 10 15 15 20 10 11 13 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15
23 25 30 30 35 40
郵 便 番 号 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 銅 筋 舗しゆ板 ガ 途 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 3515
許可を受けている 競
経営規模等評価等 16 00000000000000000000000000000000000

項番	
自 已 資 本 額 [] [7] [] [] [] [] [(千円) [] (1.基準決算) 基準決算 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [(千円)
直 前 の 審査基準日	(千円)
3 5 10	
利 益 額 1 1 8 3 1 1 1 8 (千円) 利益額 (利払前税引前債却前利益) (2 期 平 均)	
審 査 対 象 事 業 年 <u>度</u> 審査対象事業年度 営業利益	の前審査対象事業年度
液価償却 	(千円)
実 施 額 (L , 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1111111
3 5	
技術職員数 19 19 10 10 10 10	
登録 経 営 状 況 20 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。	
技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目(社会性等)については別紙三に 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申	L
技術職員名簿については別紙二による	L
技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目(社会性等)については別紙三に 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申	L
技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目(社会性等)については別紙三に 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。	
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査 結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査 結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行う事については、次に記載すること。	
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査 結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査 結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行う事については、次に記載すること。	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記述すること。 を記述する言述すること。 を記述すること。 を記述することを述述すること。 を記述することを述述することを述述することを述述することを述述する	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記述すること。 を記述する言述すること。 を記述すること。 を記述することを述述すること。 を記述することを述述することを述述することを述述することを述述する	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記述すること。 を記述する言述すること。 を記述すること。 を記述することを述述すること。 を記述することを述述することを述述することを述述することを述述する	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記述すること。 を記述する言述すること。 を記述すること。 を記述することを述述すること。 を記述することを述述することを述述することを述述することを述述する	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記述すること。 を記述する言述すること。 を記述すること。 を記述することを述述すること。 を記述することを述述することを述述することを述述することを述述する	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。	年月日日
接営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立てる事項、理由を記載すること。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すると。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 審査結果の通知番号や通知年月日、再審査を申立を行動である。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記載すること。 を記述すること。 を記述する言述すること。 を記述すること。 を記述することを述述すること。 を記述することを述述することを述述することを述述することを述述する	年月日日



工 事 種 類 別 完 成 工 事 高工 事 種 類 別 元 請 完 成 工 事 高

項番31	審査対象事業年度の前審査対象業年度又は前々審査対象事業年度とは前々審査対象事業年		審査対象事業年度	計算基準の区分 - 17 月
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	月~ 年 月		
業 種 コー 3 2 □ □ □	完成工事高(千円) □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	元請完成工事高〈千円〉	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円) 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
工事の種類 工事 工事	完	元請完成工事高計算表 審查対象事業 中度の前審查 対象事業年度 審查付象。審查 対象事業年度		
3 2 3 5 工事の種類	度成工事高計算表 審查对象事業	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表 審查对象事案 年度的節章畫		
<u>工事</u>	対象事業年度 審査対象事業 年度の前象事業 対象事業年度	対象事業年度 審査対象事業 年投の前令審査 対象事業年度		<u> </u>
工事の種類工事の種類工事	完成工事高計算表 審	元請完成工事高計算表 審查對象事業 村度の前令審查 対象事業年度 審查対象事業 年度の前令審查 財象事業		
3 3 2 工事の種類	。 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	元請完成工事高計算表		
工事_	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 特別報本事業 年度分解や審査 対象事業年度	審查対象事業 年度の前審查 対象事業年度 特別報令事業 付援。 13 15 20	20 20 20	22 25 40
3 3 その他 工事の種類	完成工事高計算表 審查対象事業 件度の前審查 対象事業年度	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表 審查对象事業		
その他 工事	審查対象事業 年度の前令審查 別家事業年度	審査付款事業 年度の前々審査 付款事業年度		
	型約後VEに	係る完成工事高の評価の特例	(1. 有 2. 無)	

前回申請と変更していないか。



技術 職員 名簿

			頁		数	8 1	ŮΙ		頁							
通番	新規掲載者	氏 名	生年)	月日		審査 基準日 現在の 満年齢			種 ∽ }	有資格 区分 コード 5	蒂習受講	業種 コート	有資格 区分 コード	講習受講	監理技術者資格者記 交付番号	CPD単位 取得数
1			年	月	日		8 2	2	Π		Ī		TI	T		
2			年	月	日		8 2	2								
3			午	月	Ħ		8 2	2	Ц							
4																
5		回申請時の技術			+ -	- -	– L	٠,								
6		有資格区分コー CPD単位取得数		書さ	交小	୨ ବ		:)							I	
7			、 、再審査の	対象	とな	ります	t.								I	
8					Ĭ		Ī									
9	技	術職員の追加は	はできません	v.												
10								_								
11			年	月	ш		8 2	2								
12			年	月	日		8 2	2							I	
13			年	月	日		8 2	2	Ш							
14			年	月	目		8 2	2								
15			年	月	日		8 2	2		Ш						
16			年	月	日		8 2	2							I	
17			年	月	Ħ		8 2	2								
18			年	月	日		8 2	2	Ш							
19			年	月	日		8 2	2		Ш						
20			年	月	日		8 2	2	Ш							
21			年	月	日		8 2	2					Ш		I	
22	Ц		年	月	Ħ		8 2	2		Ш	\perp		Ш	\perp		
23	Ц		年	月	目		8 2	2			L		Ш	\perp		
24			年	月	目		8 2	2		$\perp \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \!$						
25			年	月	日		8 2	2								
26			年	月	日		8 2	2							ı	
27			年	月	日		8 2	2								
28	Ц		年	月	日		8 2	2		Ш						
29	Ц		年	月	目		8 2	2								
30			年	月	目		8 2	2								



その他の審査項目(社会性等)

労働福祉の状況	項番3
雇用保険加入の有無	4 1 (1.有、2.無、3.適用除外)
健康保険加入の有無	4 2 [1.有、2.無、3.適用除外]
厚生年金は険加入の有無	4 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 [(1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 (1.有、2.無)
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 [1.有、2.無]
建設業の営業継続の状況	3 5 初めて許可(金)跡 を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等)
當 未中 級	4 7 (年)
民事再生治又は会社更生法の適用の有無	再生手続文は更生手続射始決定日 再生計画文は更生計画認可日 再生手続文は更生手続終結決定日
防災活動への貢献の状況	
防災協定の締結の有無	4 9 [1.有、2.無]
法令遵守 の状況	
営業停止处 <mark>分の有無</mark>	5
指示処分0 有無	5 1 (1.有、2.無)
建設業の経理の状況	
監査の受領 状況	5 2
公認会計士等の数	
二級登録系 理試験 <u>合格者等</u> の数	
研究開発 <mark>の状況</mark>	審 査 対 象 事 業 年 度審査対象事業年度の前審査対象事業年度
研究開発費 (2期平均)	5 5 3 0 (4H) (4H) (4H) (4H)
建設機械の保有状況	
建設機械の所有及びリース台数	5 6 (台)
国際標準化機構が定めた規格!	こよる登録の状況
ISO9(01の登録の有無	5 7
ISO14001の登録の有無	5 8 [1.有、2.無]
若年の技術者及び技能労働者の	り育成及び確保の状況 技 術 職 員 数 (A) 若 年 技 術 職 員 数 (B) 著 年 技術職員の割合(B/A)
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 [1.該当、2.非該当] (人) (人)
新規若年技術職員の育成及び確保	新規著年技術職員数(C) 新規著年技術職員の割合(C/A)
知識及び技術又は技能の向上に	こ関する取組の状況
CPD単位取得数 6 1 3 5] □□□□□ (単位) 技術者数 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
技能レベル 6 2 3 5] (八) 技能者数 10 15 15 15 15 16 16 16 16